

第1回地域科学技術施策ワーキンググループ
議 事 要 旨

1. 日時： 平成20年1月30日（水） 13:00-15:02
2. 場所： 中央合同庁舎4号館 共用第4特別会議室
3. 出席者： （敬称略）

（メンバー（議員））

薬師寺 泰蔵（座長） 総合科学技術会議議員
奥村 直樹 総合科学技術会議議員
石倉 洋子 総合科学技術会議議員

（アドバイザー）

相澤 益男 総合科学技術会議議員

（メンバー（招聘専門家））

清水 勇 独立行政法人 工業所有権情報・研修館理事長
原山 優子 東北大学大学院工学研究科教授
麻生 渡 福岡県知事
平山 健一 岩手大学学長
高須 秀視 ローム株式会社取締役本部長
山口 裕 朝日信用金庫常務理事

（オブザーバー）

丹下 甲一 総務省 自治行政局自治政策課課長
門馬 弘 総務省 情報通信政策局技術政策課イノベーション戦略室室長
佐伯 浩治 文部科学省 科学技術・学術政策局科学技術・学術戦略官
(地域科学技術担当)
藤原 誠 文部科学省高等教育局高等教育企画課課長
(代理 松坂 浩史 高等教育局高等教育企画課課長補佐)
田口 康 文部科学省 研究振興局研究環境・産業連携課課長
(代理 井出 太郎 研究振興局研究環境・産業連携課課長補佐)
新井 毅 農林水産省 農林水産技術会議事務局先端産業技術研究課課長
古瀬 利博 経済産業省 地域経済産業グループ地域技術課課長
吉澤 雅隆 経済産業省 産業技術環境局大学連携推進課課長

(事務局)

丸山 剛司 内閣府 政策統括官 (科学技術政策・イノベーション担当)
西川 泰蔵 内閣府 政策統括官 (科学技術政策・イノベーション担当) 付
大臣官房審議官
平下 文康 内閣府 政策統括官 (科学技術政策・イノベーション担当) 付
参事官

4. 議題

- (1) 科学技術による地域の活性化について
- (2) 産学官連携による地域における人材の空洞化の流れの転換について
- (3) イノベーション創出のための地域の大学の機能強化について
- (4) その他

5. 配布資料一覧：

- 資料 1-1 第1回地域科学技術施策WG 議事次第
資料 1-2 第1回地域科学技術施策WG 出席者名簿
資料 1-3 地域科学技術施策WGの設置について
資料 1-4 地域科学技術施策WGの予定 (案)
資料 1-5 地域科学技術施策WGの議事運営等について (案)
資料 2-1 科学技術による地域活性化に係る現状について
資料 2-2 地域科学技術施策の課題について
資料 2-3 産学官連携による地域における人材空洞化の流れの転換について
資料 2-4 イノベーション創出のための地域の大学の機能強化について
資料 3 「科学技術による地域の活性化」に係る文部科学省の取組の現状と課題
麻生委員提出資料 福岡県が推進する地域イノベーションプログラムの概要
参考資料-1 科学技術による地域活性化について～地域の自立と共生に向けて～ (PPT)
参考資料-2 科学技術による地域活性化について～地域の自立と共生に向けて～ (本体)
参考資料-3 地方再生戦略の概要 (地域活性化統合本部、平成19年11月30日)

6. 議事概要：

(1)WG の開催にあたり、座長より次の発言があった。

本地域科学技術施策WGは、基本政策推進専門調査会において設置が認められた。本WGでとりまとめた結果は、基本政策推進専門調査会で報告して審議がなされ、その後、総合科学技術会議本会議に上がり決定・意見具申がなされ、具体的な政策として反映される。その意味で、本WGは大変重要な会合である。

本WGの座長を務めるにあたり、はじめに次の3つのポイントを申しあげる。

- ・ これまで実施されてきた地域クラスターや科学技術による地域振興に係る施策は成果が現れてきていることから、高度化を進めていく。
- ・ グローバル化する社会のなかで、日本の力として地域を位置づけ、グローバルな競争力を有する地域を育成する。
- ・ エンジェル税制などの制度改革がなされたときに、地域においてもよく理解できるように情報提供を行う。

(2)事務局より、資料1-3、資料1-4及び資料1-5に基づき、WG の設立の経緯や主旨、検討内容、スケジュール、議事運営等について説明を行った。

(3)座長より、本WGは原則として非公開で開催し、配布資料は原則公開、議事要旨は各メンバーにチェックしていただいたうえで後日公表することについて説明し、メンバーの了承を得た。

(4)事務局から資料2-1及び資料2-2、座長から資料2-3及び資料2-4、文部科学省から資料3の説明を行い、それらも踏まえつつ議論が行われた。その内容は以下のとおりである。

(原山委員)

- 地域科学技術施策の現状認識について、単なる印象ではなく、事実関係をきちんと把握することが必要。
- これまで実施されてきたさまざまな地域科学技術施策をもってしても、昨年11月に発出された有識者議員ペーパーで指摘されたような課題がなぜ残っているのか、その原因を定量的に分析することが必要。

(平山委員)

- いわゆる先端技術ではなく、鍛造、鋳造、切削など、ものづくりの基盤技術に対する支援は十分か。
- 飛躍的に技術が進歩するイノベーションだけでなく、段階を追って技術が進歩する

イノベーションもあり得る。

- 産学官が共有するロードマップにおいて、まだ疎な部分があるのではないか。

(清水委員)

- 企業では当たり前に行う研究、知的財産、経営の三位一体の取組が、産学連携においては十分に実施されていないのではないか。
- 知財情報の提供の取組として、(独)工業所有権情報・研修館ではIPDL(特許電子図書館)を開設しているが、一般研究者にも使いやすいものにするために、更なる改良が必要。
- 産学連携における技術移転を担う人材の育成が不十分であり、地域に密着した知財人材を育成することが必要。(独)工業所有権情報・研修館では、地方自治体や地域の大学に技術移転の専門家を派遣する取組を進めており、10年でそれなりの成果は出ている。

(麻生委員)

麻生委員提出資料(「福岡県が推進する地域イノベーションプログラムの概要」)の説明を行いつつ、発言がなされた。

- 産業分野は、世界に伸びていかなければならない産業分野と内需型の産業分野に分けて考えるべき。
- グローバル化を志向する産業分野の地域クラスター政策は、産学官協力、人材育成、産業集積の3点セットで実施すべき。
- 地域クラスター政策は、先端産業だけでなく、伝統的な地場産業にも当てはまる。この場合の非常に重要な視点は、グローバルエコノミーにでていくこと。
- 文部科学省の知的クラスターや都市エリア、経済産業省の産業クラスター計画によって実施されているように、1つの産業集積を図ることを明確に目標として設定し、研究開発から実用化・事業化に至る一連の施策を実施するクラスター政策は、非常に効果的であり、地域活性化を図るうえで不可欠にして非常に重要な手段。
- 内需型の産業分野では、コンソーシアムや公募型で良い研究開発テーマを発掘し、優れた個別企業を見出して育てるというやり方が非常に有効。
- 内需型の産業分野では、ITは2つの意味で重要。1つは、生活産業を担う中小企業が世界のマーケットと直結するという効果、もう1つは、地方におけるクオリティ・オブ・ライフの向上にITが寄与することで、住みよい生活環境を求めて日本だけでなく世界中から人材が集まり定住する条件を整備すること。最近では、特にIT関係を中心に、非常に有用な経営者が地方に移住する現象もはっきり起こっている。

(高須委員)

- 自身の経験から地域科学技術の成功例を3つ挙げると、シリコンバレー、台湾の新竹、中国の清華大学がある。これらの共通点は、知的クラスターと産業クラスターの両方が一緒になっているという産学連携、政府による意図的な世界トップレベル人材の招聘、政府による戦略的な優遇政策である。

(山口委員)

- これまでの地域科学技術施策では、いわゆる施す側の理論が先行し、利用する側の理論に欠けている。すなわち中小企業から見た地域科学技術施策は、一言で言えば「何が何だかわからない」というのが実態。
- 地域における科学技術の促進をもって産業の促進を図ろうとするのであれば、地域の民間企業が利用できるようなわかりやすい形で政策を提示するという相互協力が必要。最近、関東経済産業局から、中小企業が集まる場所に出向いて政策を説明したいという依頼を受けるようになった。
- 産学官連携を促進する、企業を育てる、地場産業を興すにはお金が必要。助成は新しい技術あるいはその開発の大きな資本の一助にはなるが、事業化へのテイクオフを支援する資金は単なる助成金だけではできない。人材育成や技術開発に加え、その産業分野に対する金融制度も合わせて考えるべき。

(石倉議員)

- グローバルな視点から地域イノベーションを考える必要があるが、それが今までずっといわれているのに実行されない大きな理由の1つは、政策をつくる人材がグローバル化していない、自らグローバルな経験を積んでいないこと。
- 人材を日本の中で集めようとするのはもはや限界。世界から広く集めるという姿勢が必要。
- 大学・地域がある分野において優れていることがわかれば、情報通信技術が進んでいる今の時代、人材は世界のどこからでもすぐに集まる。
- 国境という限界がある政府レベルで行うグローバル化、イノベーションの推進には限界がある。最近、イノベーションが、都市などの単位で考えられている所もあるし、地球温暖化など、地球規模の課題の解決のためのイノベーションと広い範囲でも考えられている。政府の役割は、企業が主体となって行うグローバル競争を支援するためのインフラ整備。
- ハイテク産業でなくとも、世界に誇れるものがあり、他のところでは絶対に得られないユニークな特色があれば、世界市場で売れる。

(相澤議員)

- 地域の活性化を図るうえで、地域の大学がどういう機能を持徴的なものとして発展

させていくかという将来展望を描くことが必要。

- 九州における産学連携の例では、数多くの大学が連携している点特徴的。

(奥村議員)

- 個々の地域は極めて多様であり、画一的な対応策はあり得ない。地域的にはややアンバランスになったとしても、そのぐらい思い切った発想をすることを共通認識としてはどうか。

(麻生委員)

- 産学連携によって地域の人材空洞化の流れを変えようという、この考え方自体が妥当か。地域に魅力的な雇用がうまく作れていない結果として人材が流出する。
- 必要な人材はやはり集めるという発想が非常に重要。台湾などのクラスター政策では、2~3,000人の研究者や技術者を世界中から集めているのに対し、九州では九大の講座を1つ増やすのがやっとという状況であり、スケールやスピードがかなり違う。
- 世界規模のクラスター政策を我々は実行する用意があるのかということは、政治決断の問題を伴い非常に困難ではあるが、非常に重要な課題である。

(高須委員)

- 政府の地域科学技術振興に係る予算は700億円程度であり、台湾の会社1社はこれをはるかにオーバーしている。さらにこれをばらまいていたのでは、世界規模のクラスター形成は絶対にできない。特化させないと駄目。グローバルな力をもつ京都の企業は、規模は大きくないが、何かに特化しているから強い。
- 中国の清華大学では、台湾や香港の企業が大学内に建物を寄附しその中に企業が入っている。大学と企業のつながりが非常に大きく、大学を起点にしていろいろな産業が興っている。日本とはもう発想が違っている。そういうところと競争しなければならぬということはどういうことなのか、非常に気をつけておかなければならぬ。
- 日本の大学発ベンチャーでは、技術的なことばかり議論され、マネジメントの議論がほとんどない。世界に勝てる戦略を持ったマネジメントを志向する視点がないために、お金だけ使ってしまう結果になっている。台湾などのベンチャーでは、世界に勝つストーリーができています。

(山口委員)

- 中国において北京政府は、海外に留学した学生や博士を集中的にハンティングしている。
- 地域の人材空洞化のことをいうのであれば、地方大学云々より、税制優遇などの大きなインパクトによって企業誘致を行うほうが先ではないか。熊本発の良い中小企

業の例では、市場で認知度が高まると東京の大手メーカーと契約して東京に進出し、熊本出身者がその企業に東京で就職するという流れが発生してしまっている。

(原山委員)

- 中国や台湾におけるクラスター形成の事例から言えることは、あまりクラスターの要素をもっていないところでも躍進することが可能だということ。この要因は、1つは国の施策、もう1つは人の流れ。
- クラスター形成における主体は、地方自治体に加え、地域のコアとなる企業であるべきであるが、そのインセンティブをどうやって与えるかは課題。
- 企業誘致に関しては、過去に工業団地を作ったときの問題を繰り返さないために、単純に人や雇用を増やすだけでなく、その地域がもつ大学や人材といった資源をうまく活用して躍進できる企業誘致を、地方自治体がいかに戦略的に行うかが重要。

(平山委員)

- 岩手の場合は、育てた学生が地域に残らない問題に対する対策として、産学官連携による岩手未来機構を作り、それを新たな産業振興、地域活性化の母体にしようという動きがある。
- 地方の大学では地元出身の先生の割合が低く、多数を占める大都市から来た先生はミニ帝国大学を志向するため、地域特性を発揮しにくい現状がある。
- 地域の大学で得られた技術シーズを実用化・事業化する際、大企業ならばすぐに対応できることが地域の中小企業では対応できず、なかなか成果に結びつかない。

(石倉議員)

- クラスター計画は、かなりの期間すでに各地で実行しているわけだから、地域クラスターの現場で活動した人たちの実際の経験(成功例とともに、問題点、阻害要因など)を具体的に洗い出し、制度改革やインフラ整備などのクラスター政策に活かすような取組をする段階にきている。台湾の新竹の例でも、シリコンバレーで教育を受け、ベンチャーを起こした、オープンイノベーションの実体験を持つ民間企業の人たちがその経験を活かして、税制などの政策やインフラ整備を実行したからこそ、国際競争力のある地域クラスターの形成に成功した。

—以上—